

年頭所感



経済産業省製造産業局

局長 伊吹 英明

冒頭、本年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震において亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。政府一丸となって、「人命第一」で、救命・救助活動に全力を尽くしてまいります。経済産業省としても、総力を挙げ、関係省庁と連携し、電力、石油、ガスのエネルギーインフラの復旧、ストーブ等の暖房器具や灯油など経済産業省が所管する物資について、「プッシュ型支援」の実施、コンビニ等からの支援物資の供給強化、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援の強化等に緊張感をもって取り組んでまいります。引き続き、産業界をはじめとする国民の皆様にも、御協力いただきますようお願い致します。

昨年は、これまで3年間続いた長いコロナ禍が収束に向かい、ポストコロナの社会・経済に活気が戻った一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東紛争の激化など、我が国を取り巻く地政学リスクの厳しさが一段と増した年になりました。こうした中、日本経済は、これまでのコストカット型のデフレ経済から、持続的な賃上げや活発な投資でけん引する成長型経済への転換局面を迎えて

います。昨年、国内投資見通しは名目100兆円と、過去最高を更新したほか、実に30年ぶりとなる高水準での賃上げが実現されました。本年は、こうした成長軌道への変化を一過性のものにしないうえにも、更なる投資の活発化と価格転嫁を促すことで、もう一段の賃上げを実現し、成長と所得向上の好循環をさらに進める一年にしたいと思っております。その実現に当たって、政策の重点は、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「経済安全保障」の3軸による投資の促進だと考えています。本年も産業界の皆様と緊密に連携しつつ、この3つを政策軸として、我が国製造業の成長のために全力を尽くしてまいります。

航空機産業においてもGXやDXといった大きな産業構造の変革が求められています。こうしたゲームチェンジをチャンスと捉え、将来の成長に繋げていくことが重要です。経済産業省では昨年、こうした環境変化を踏まえた今後の航空機産業政策の方向性について、産業構造審議会で議論を行いました。今後大きな成長が見込まれる航空機産業において、新たな価値を獲得していくためには、国際的な連携の下で完成機事業へ参画していくこと

が不可欠です。完成機事業への参画を目指したプロジェクトや、それを支える技術開発について、産学官で方向性を共有し、一体となって進めていくために、新たな航空機産業戦略を今年の春に策定することとしています。また「グリーンイノベーション（GI）基金」では、燃料電池電動推進システムやハイブリッド電動推進システムに関するプロジェクトを追加しました。航空機分野のDXについては、複雑化するシステム・製品の開発効率や安全・機能的性能をデジタル技術により革新的に高めることで、これまでの完成機事業への挑戦で得られた知見を活かした新たな開発・製造手法の研究開発を開始しています。さらに、航空機産業を支えるサプライチェーンの強靱化についても、ものづくり補助金・省エネ補助金をはじめとする設備投資支援や、エアショーの機会を活用した販路開拓支援等により、中小企業における労働力不足、脱炭素化への移行、さらにはグローバル連携強化にもきめ細かい対応を続けてまいります。航空機産業全体が今後も持続的な成長を遂げられるよう、取組を進めていきます。

また宇宙分野は、今や安全保障上も極めて重要であり、我が国が一定のプレゼンスを確保できるかの分水嶺にいとを考えています。政府としては、これまで研究開発のみを行ってきたJAXAにファンディング機能を持たせるという歴史的な転換を図るべく、昨年臨時国会において改正JAXA法を成立させるとともに、1兆円規模の「宇宙戦略基金」の設置を決定しました。経済産業省としても、本年、宇宙産業室を「宇宙産業課」として強化し、小型衛星コンステレーションの構築やそれを用いたデータビジネスといった、宇宙分野でのビジネスを強力に後押しする体制を整えるとともに、JAXAとの連携を抜本的に強

化してまいります。我が国には、小型SAR衛星や光通信衛星、宇宙輸送技術などの分野で、世界でも有数の優れた技術を有する企業があります。こうした技術をビジネスにつなげ、我が国宇宙産業の発展と、宇宙活動の自立性の強化に貢献できるよう取り組んでまいります。

安全保障分野では、一昨年改定された防衛三文書を踏まえ、防衛省をはじめとした関係省庁とも連携しながら、防衛産業の強化に向けた取組を進めています。昨年は、スタートアップ企業と防衛省・自衛隊のニーズとのマッチングの機会創出や、我が国の防衛産業の適正な下請取引等の推進に向けた検討会を開始しました。昨年末には、「防衛装備移転三原則」及び「防衛装備移転三原則の運用指針」の見直しも行われました。引き続き経済産業省として、防衛産業に関わる皆様との連携を一層強化し、防衛産業の強化に向けて取り組んでまいります。

また、経済安全保障分野では、米中の厳しい対峙、コロナ危機、ロシアによるウクライナ侵略など国際情勢が厳しさを増す中で、サプライチェーン上のリスクが顕在化しており、改めて日本の国際的な立ち位置を確認しながら経済安全保障の取組を進めなければなりません。政府としては、特定の国や地域に過度に依存しない、自立性の高い経済構造を実現すると同時に、研究開発強化等による技術・産業競争力の向上や技術流出の防止により優位性を確保するため、産業界との対話・協力の下、あらゆる施策を総動員して取組を進めてまいります。特に「経済安全保障推進法」に基づき指定した航空機の部品については、令和4年度補正予算417億円に続き、令和5年度補正予算では327億円を計上し、供給確保計画の認定を順次進めています。2022年か

ら実施している「経済安全保障重要技術育成プログラム」では、昨年第二弾の研究開発構想を策定し、追加のプロジェクトを実施することも決定されました。引き続き、我が国の生産基盤を支える物資について、安定供給の確保に資する民間企業の設備投資や、これらに不可欠な重要鉱物の備蓄、研究開発の取組を後押ししてまいります。

産業界が今直面する課題は、官も民も一歩前に出て取り組まないと解決できないため、

国内外で活躍されている産業界の皆様との日々の対話を通じ、将来につながる日本の経済基盤をともに形作っていきたいと考えております。GX、DX、経済安全保障といった新しい経済の軸に合わせ、成長につながる投資の形や事業分野の中身も変わっていきます。このように、外部環境が大きく変化する時代において、次の世代に世界で勝負できる成長産業を残し、また創っていけるかは、現役世代の我々に懸かっています。こうした覚悟をもって、本年も全力で取り組んでまいります。